

第1回海運モーダルシフト推進協議会の概要

モーダルシフト船の運航情報等一括情報検索システムの構築

○海運へのモーダルシフト推進の取り組みの一つとして、RORO船・コンテナ船・フェリーに係る航路・ダイヤ・運賃・空き状況等の情報を集約し、利用運送事業者や荷主企業等が利用出来る情報検索システムを構築する。
 ○システムの機能や運用等詳細については、海運事業者、利用運送事業者、荷主、行政等から成る「モーダルシフト船の運航情報等一括情報検索システム構築ワーキンググループ」(以下「WG」という。)を設置し、システムのテスト環境を構築の上、実証実験を行い、集約する情報、実装する機能、提供範囲等を検討する。

システムのイメージ



(例)東京から九州方面の航路の検索

検討項目(案)

- (実証実験等で29年度中に検討)
 - 集約する情報(船舶情報、発着港、運航ダイヤ、船種等)
 - 検索する項目、表示方法(日付、航路、積荷など)
 - 提供者、利用者の範囲
 - 情報の集約、更新の体制
- (30年度に検討)
 - システムのハードウェア、ソフトウェア構成
 - システムの維持管理
 - 集約した情報の管理方法

ワーキンググループメンバー(案)

- ・海運事業者、利用運送事業者、荷主等
- ・国土交通省海事局内航課
- ・実証実験システム構築受託者(日本ユニシス(株))

システム構築スケジュール(案)

H29年度

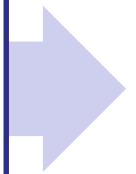
- H29.12 第1回WG
実験環境における検討事項の整理
- H29.1 第2回WG
- H30.2 実証実験
- H30.3 第3回WG
実験結果のとりまとめ、評価
次年度への課題整理

H30年度

- ・実証実験結果を踏まえた追加整備事項等の確認
- ・本システム移行に必要なハード、ソフト構成の検討
- ・本システムの構築
- ・維持管理主体の検討、及び本システムの運用実務の移行

H31年度以降

- ・運航情報等一括情報検索システムの運用開始



第1回海運モーダルシフト推進協議会におけるシステム構築にかかる主な意見

<目的・意義>

- 荷主に対して海運の利点等を十分にPR出来ていないので、本システムは海運モードの認知度向上のツールとして有効ではないか。
- 情報が見える化するという方向性は望ましい。

<開示する情報>

- 提供する情報項目として、航路、ダイヤ、遅延情報、空きスペースがあることは非常に有効ではないか。
- 運賃情報は競争力を担保する源泉であり、また、何を運ぶかによって変わってくるので、開示にはなじまないのではないか。
- 運賃について、閑散期、繁忙期等、いろいろな運賃体系が各社によって異なるため、開示すべきかどうか、どのように表示すべきかを含め、しっかりと議論していく必要がある。
- 荷主にとってコストは消費者利益につながるもので最重要であり、運賃情報が見えることは、海運サービスの魅力が増すものとする。
- 誰に何をいくらで運んでもらうかは、海運事業者との相対で決まることが多く、運賃情報を開示したとしても、形骸化してしまうのではないか。

<機能面・運用面>

- ブッキングのシステムは非常に有効だが、貨物は見積もり等手続きが煩雑で、結局電話やFAXでの問い合わせというのが実態である。
- 重要な情報を取り扱うため、普及に向けては誰が管理者となるかが極めて重要であり、フェアな立場で公平性、透明性をもった主体が運営する仕組みとすることが重要ではないか。